

平成25年度（第26期）

決 算 報 告 書

大 阪 シ テ ィ バ ス 株 式 会 社

## 目 次

1.	事 業 報 告	.....	1
2.	貸 借 対 照 表	.....	7
3.	損 益 計 算 書	.....	8
4.	株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	.....	9
5.	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	.....	10
6.	注 記 表	.....	11

# 1. 事業報告

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## I 会社の概況に関する事項

### 1 事業の経過及び成果

当社は、昭和63年6月に大阪市交通局が運営する地下鉄・ニュートラムの駅業務等を受託する外郭団体としてスタートしました。平成14年4月には市バス営業所の管理業務を受託し、以降、12年にわたり市バス運行の一翼を担い、市バス事業の経営健全化に寄与してまいりました。

大阪市では、現在、市バス民営化の議論が継続審議中ではありますが、平成25年5月には、「バス事業民営化基本プラン（案）」が策定され、譲渡先として当社を活用する方針が示されました。取り巻く環境が大いに変化しつつある中、平成25年9月、当社は「大阪運輸振興株式会社の経営改革について」を発表し、これまでの外郭団体かつ受託会社から脱却して市バス後継事業者を目指す方向へ、大きく経営の舵を切りました。その後、様々な経営改革の取り組みを実行に移し、平成26年4月には、その取り組みの象徴として、社名を「大阪シティバス株式会社」に変更致しました。

当期につきましては、収益面では、平成25年3月に長吉営業所が廃止されたことから、自動車営業所管理収入は大きく減少しました。また、路線施設維持管理業務も減収、自主事業であるUSJ直行バス事業についても平成25年9月から運行本数を見直したこと等によって減収となり、営業収益は前年度に比べ20.9%減の2,615百万円となりました。

一方で、費用面では、長吉営業所の廃止に伴う社員数減や、勤務労働条件の見直し、更には地道なコスト削減の積み重ねによって、営業費用は前年度に比べ18.2%減の2,646百万円となりました。

その結果として、営業損益は前年度に比べ100百万円悪化し、31百万円の営業損失となりました。

当社としましては、平成26年度は、会社の“存亡”をかけた勝負の年となるものと認識しております。安全面、サービス面、運営コスト面のいずれの面においても、民間バス事業者に比肩しうるバス事業者となつて、市バス譲渡先にふさわしい会社となるよう、引き続きあらゆる改革に取り組んでまいります。

## 2 対処すべき課題

市バス民営化がいつ実行に移されても対応できるよう万全の準備を進めるとともに、将来にわたって地域に貢献する企業となるべく、以下の項目について、総力をあげて取り組んでまいります。

第一に、「安全性の向上」と「サービス向上」について、弛まぬ努力を続けます。中でも、「安全は運輸業存立の基盤」であると強く意識し、「有責重大事故ゼロ」や「有責事故件数の低減」を目標として、経営トップの主体的な関与のもと、運輸安全マネジメントを着実に推進します。

第二に、民間バス事業者に匹敵する強靱なコスト体質、効率的な事業運営を実現するよう、次の3点を重要課題と認識し推進します。

- (1) 働き度の向上等による生産性の向上(頑張った者に報いる新たな人事・賃金制度の構築)
- (2) 現場、本社部門の業務執行体制の見直し
- (3) 新規顧客の獲得による収益拡大

とりわけ、「頑張った者に報いる新たな人事・賃金制度の構築」は、直面する経営の最重要課題と位置付け、不退転の決意で取り組んでまいります。バス業界は各社とも厳しい経営環境下に置かれ、将来についても明るい展望を描きづらい情勢にあります。10年先や20年先を見通した先進的な人事・賃金制度を労使一体となって構築し、将来にわたって地域に貢献する企業をつくりあげてまいります。

新生「大阪シティバス株式会社」は、安全を最優先に、サービス向上に努め、人・街・未来をつなぎ、市バスをご利用のお客さまはもとより株主や社員、家族の期待にお応えするとともに、市バス後継事業者としてのあるべき姿の実現に向け、今後も不断の努力を積み重ねてまいります。

[収支の推移]

(単位:百万円)

科 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度 (当期)
営 業 収 益	4,379	3,862	3,796	3,305	2,615
(うち 受託事業)	(4,292)	(3,821)	(3,756)	(3,302)	(2,613)
営 業 費 用	4,134	3,757	3,736	3,235	2,646
営 業 損 益	245	104	59	69	△ 31
経 常 損 益	245	105	61	76	△ 30
税 引 前 損 益	242	364	57	64	△ 62
当 期 純 損 益	142	321	29	39	△ 77

注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

## II 事業別の状況

### 1 当期の概況

#### (1) 事業別損益

(単位:百万円)

部門 区分	受託事業			自主事業	計
	自動車営業所 管理業務	バス路線 施設維持 管理業務	受託事業計	USJ直行バス 運行事業	
営業収益	2,596	16	2,613	2	2,615
経常損益	△ 14	△ 2	△ 17	△ 13	△ 30
税引前損益	△ 27	△ 7	△ 35	△ 27	△ 62

注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

#### (2) 受託事業

##### ①自動車営業所管理業務

一般乗合旅客自動車運送事業の管理の受委託に関する受託業務

		24年度	25年度	差引
系統数 (系統)	住之江営業所	39	36	△ 3
	長吉営業所	27	0	△ 27
	鶴町営業所	16	19	3
	西島営業所	24	31	7
	計	106	86	△ 20
車両数 (両)	住之江営業所	74	75	1
	長吉営業所	56	0	△ 56
	鶴町営業所	66	77	11
	西島営業所	74	76	2
	計	270	228	△ 42
営業走行キロ (年間:km)	住之江営業所	2,182,191	2,411,012	228,821
	長吉営業所	1,725,117	0	△ 1,725,117
	鶴町営業所	2,218,307	2,605,711	387,404
	西島営業所	2,478,816	2,461,805	△ 17,011
	計	8,604,431	7,478,528	△ 1,125,903

##### ②バス路線施設維持管理業務

停留所施設の巡回点検及び修理

停留所周辺の路上、標識、シェルター等の清掃

対象施設 2,308箇所

### (3) 自主事業

#### USJ直行バス運行事業

(ア) 運行ルート及び運行回数

地下鉄住之江公園—ATC前—USJ 1往復

土・日・祝休日(通年)及び3/20～4/7、4/29～5/5、7/20～8/31の間の毎日

(イ) 保有車両数

4両

(ウ) 乗車人員

24年度	25年度	差引
10,393人	7,504人	△ 2,889人

## 2 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は149千円で、鶴町営業所の屋外喫煙設備を設置いたしました。

## 3 資金調達の状況

当期中の資金調達はありません。

## 4 財産および損益の状況

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
営業収益(百万円)	4,379	3,862	3,796	3,305	2,615
当期純損益(百万円)	142	321	29	39	△77
1株あたり当期純損益(円)	949,620	4,289,379	395,335	528,313	△1,036,797
総資産(百万円)	1,114	1,069	1,224	1,053	871
純資産(百万円)	508	593	547	586	509
1株あたり純資産(円)	3,386,986	7,912,759	7,298,094	7,826,407	6,789,610

## 5 重要な親会社および子会社の状況

### ①大阪市交通局との関係

当社は、大阪市営交通事業の効率的な運営に寄与するために設立された会社であり、大阪市交通局は当社の株式を75株(出資比率100%)保有しております。

今期においては、自動車営業所管理業務(3営業所)とバス路線施設維持管理業務を受託しております。

### ②重要な子会社との関係

子会社はありません。

## 6 主要な事業所

名称	所在地
本社	大阪市西区九条南2丁目34番3号

## 7 従業員の状況

区分	25年3月31日現在		26年3月31日現在		差引	
	従業員数	うち自動車運転手	従業員数	うち自動車運転手	従業員数	うち自動車運転手
大阪市派遣社員	7人	0人	5人	0人	△2人	0人
社員	249人	174人	253人	185人	4人	11人
嘱託社員	165人	161人	144人	139人	△21人	△22人
計	421人	335人	402人	324人	△19人	△11人

## 8 主要な借入先の状況

借入金はありません。

## III 会社の役員に関する事項

### 1 取締役及び監査役の状況(平成26年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び他の法人等の代表状況
代表取締役社長	木田俊郎	
取締役	白水英	総務部長
取締役	宮本武	経営企画室長
取締役	澤志郎	日本交通株式会社取締役社長
取締役	永立恵幸	
監査役	松本章	松本章公認会計士事務所所長

- (注) 1. 取締役 澤志郎氏、永立恵幸氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 松本章氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

### 2 取締役及び監査役の報酬等の状況(当年度総額)

区分	支給人員	支給額
取締役	7人	20,920千円
監査役	2人	1,050千円
計	9人	21,970千円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成23年6月20日開催の定時株主総会決議において、年額500万円以内と決議いただいております。  
2. 監査役の報酬限度額は、平成19年3月22日開催の臨時株主総会決議において、年額120万円以内と決議いただいております。  
3. 上記報酬等の額には、当事業年度に退任した取締役2名及び監査役1名が含まれております。

## IV 会社の株式に関する事項

### 1 株式に関する事項(平成26年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 400株  
② 発行済株式総数 普通株式 75株  
③ 株主数 1名  
④ 発行済株式総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株主名	当社への出資状況		
	持株数	出資比率	議決権比率
大阪市交通局	75株	100%	100%

2 新株予約権等に関する事項

① 取得した株式

該当事項はありません。

② 処分した株式

該当事項はありません。

③ 執行手続きをした株式

該当事項はありません。

④ 決算期における保有株式

該当事項はありません。



## 2 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	801,707,723	流動負債	216,067,682
現金・預金	529,975,798	買掛金	14,805,469
現金	77,189	未払金	124,156,834
普通預金	529,898,609	未払費用	8,003,694
売掛金	242,385,766	未払法人税等	112,500
未収金	1,228,912	賞与引当金	55,140,851
貯蔵品	467,124	預り金	13,848,334
前払費用	822,211		
繰延税金資産	15,054,193	固定負債	146,043,227
立替金	1,003,369	退職給付引当金	146,043,227
仮払金	3,811,850	負債合計	362,110,909
未収還付法人税等	523,000		
未収消費税等	6,435,500		
固定資産	69,623,957	純資産の部	
有形固定資産	8,746,193	株主資本	509,220,771
建物付属設備	1,719,834	資本金	10,000,000
車両運搬具	26,913,709	利益剰余金	499,220,771
工具器具備品	22,541,863	利益準備金	2,500,000
減価償却累計額	△ 28,593,367	その他利益剰余金	496,720,771
減損損失累計額	△ 13,835,846	任意積立金	200,000,000
無形固定資産	886,320	繰越利益剰余金	296,720,771
電話加入権	886,320		
投資その他の資産	59,991,444	純資産合計	509,220,771
長期預金	10,000,000		
保証金	3,261,177		
繰延税金資産	46,571,157		
その他投資	159,110		
資産合計	871,331,680	負債・純資産合計	871,331,680

### 3 損 益 計 算 書

(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目		金 額		
		内 訳	合 計	
経 常 損 益	営 業	営業収益		2,615,446,957
		受託事業収入	2,613,081,526	
		自動車営業所管理収入	2,596,998,053	
		バス路線施設維持管理収入	16,083,473	
		自主事業収入	2,365,431	
		USJ直行バス運賃収入	2,365,431	
		営業費用		2,646,532,817
		受託事業費	2,493,291,012	
		人件費	2,276,043,742	
		物件費	43,365,904	
	経費	26,905,710		
	委託費	146,599,551		
	減価償却費	376,105		
	自主事業費	15,458,236		
	人件費	2,226,096		
	物件費	1,235,018		
	経費	3,577,059		
	委託費	2,219,920		
	減価償却費	6,200,143		
	一般管理費	137,783,569		
人件費	103,732,919			
物件費	4,374,466			
経費	27,954,358			
委託費	1,585,400			
減価償却費	136,426			
営業損失		△ 31,085,860		
益	営業外 損益	営業外収益		2,553,113
		受取利息	3,393	
		雑収入	2,549,720	
		営業外費用		1,917,728
雑損失	1,917,728			
経常損失			△ 30,450,475	
特別損失			31,771,791	
臨時損失		17,872,134		
固定資産除却損		63,811		
減損損失		13,835,846		
税引前当期純損失			△ 62,222,266	
法人税、住民税及び事業税			225,684	
法人税等調整額			15,311,805	
当期純損失			△ 77,759,755	

## 4. 株主資本等変動計算書

(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:円)

### 株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高	10,000,000
<hr style="border-top: 3px double #000;"/>		
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	2,500,000
<hr style="border-top: 3px double #000;"/>		
その他利益剰余金		
任意積立金	当期首残高及び当期末残高	200,000,000
<hr style="border-top: 3px double #000;"/>		
繰越利益剰余金	当期首残高	374,480,526
	当期変動額	当期純損失 $\Delta$ 77,759,755
	当期末残高	296,720,771
<hr style="border-top: 3px double #000;"/>		
利益剰余金 合計	当期首残高	576,980,526
	当期変動額	$\Delta$ 77,759,755
	当期末残高	499,220,771
<hr style="border-top: 3px double #000;"/>		
株主資本 合計	当期首残高	586,980,526
	当期変動額	$\Delta$ 77,759,755
	当期末残高	509,220,771
<hr style="border-top: 3px double #000;"/>		
純資産 合計	当期首残高	586,980,526
	当期変動額	$\Delta$ 77,759,755
	当期末残高	509,220,771
<hr style="border-top: 3px double #000;"/>		

## 5. キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	△ 62,222,266
減価償却費	6,712,674
減損損失	13,835,846
固定資産除却損	63,811
退職給付引当金の増減額	8,038,072
賞与引当金の増減額	1,452,292
受取利息	△ 3,393
売上債権の増減額	41,954,910
たな卸資産の増減額	△ 38,673
仕入債務の増減額	△ 61,029,991
未払消費税等の増減額	△ 28,230,800
その他資産の増減額	7,790,227
その他負債の増減額	△ 42,598,562
小計	△ 114,275,853
利息及び配当金の受取額	3,393
法人税等の支払額	15,993,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,278,553
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 149,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 98,427,553
V 現金及び現金同等物の期首残高	628,403,351
VI 現金及び現金同等物の期末残高	529,975,798

## 6. 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は個別法に基づく原価法により行っています。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法を採用しています。ただし、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、定率法によっています。

なお、耐用年数、残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

##### ②無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①賞与引当金

社員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

##### ②退職給付引当金

社員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しています。

##### ③貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

なお、今期は貸倒債権はありません。

#### (4) 消費税の会計処理

税抜方式を採用しています。

### 2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権 242百万円

関係会社に対する金銭債務 2百万円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引額 2,613百万円

減損損失 13百万円

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

資産の種類	用途	場所	減損損失
車両運搬具	事業用資産	大阪市住之江区	3,550,000円
工具器具備品	事業用資産	大阪市住之江区	10,285,846円
計			13,835,846円

当社では、USJ 直行バス運行事業に係る資産を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。USJ 直行バス運行事業については、回収可能価額が帳簿価額を下回ることから、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は見積売却価格によっております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数  
普通株式 75株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別内訳

賞与引当金	23,363 千円
未払事業税	△ 44 千円
減損損失	5,119 千円
繰越欠損金	12,982 千円
退職給付引当金	54,035 千円
繰延税金資産小計	95,456 千円
評価性引当額	△ 33,831 千円
繰延税金資産合計	61,625 千円

復興特別法人税の廃止に伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率が39.3%から 37.0%に変更となったため、当期末における繰延税金資産の金額は 3,830千円減少し、当期の法人税等が同額増加しております。

6. リース取引の処理方法に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、上記リース契約に係る未経過リース料の総額は7,755千円です。

7. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引の内容は、次のとおりです。

属性	会社等の名称	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
				役員の兼任等	事業上の関連				
主要株主	大阪市交通局	交通運輸業	100%	0人	業務の受託等	①市バス住之江・鶴町・西島営業所にかかる管理の受託業務 ②バス路線施設維持管理業務	2,613	売掛金 買掛金 未払金	242 0 1

- (注) 1. 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税を含んでいます。  
2. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

8. 一株あたりの情報に関する注記

一株あたり純資産額 6,789,610円  
一株あたり当期純損失金額 1,036,797円